



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東  
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 星野 清孝 (TEL) 048 (253) 3131  
 財務経理部門長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,862	67.1	651	—	656	—	398	—
22年3月期第1四半期	3,509	△47.0	△437	—	△426	—	△498	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	26	00	25	79
22年3月期第1四半期	△32	23	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	32,420	28,416	86.7	1,835	03			
22年3月期	32,312	28,546	87.5	1,845	21			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 28,116百万円 22年3月期 28,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	5	00	—	—	7	50	12	50
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	7	50	—	—	7	50	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,000	37.1	1,300	—	1,300	—	700	—	45	69
通期	22,000	20.7	2,600	280.5	2,600	297.5	1,400	445.0	91	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	20,232,897株	22年3月期	20,232,897株
23年3月期 1 Q	4,910,813株	22年3月期	4,910,813株
23年3月期 1 Q	15,322,084株	22年3月期 1 Q	15,462,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度における経済環境は、一昨年秋からの世界的な経済混乱から、各国のさまざまな経済対策や新興国の高い経済成長を背景に回復基調のもとで推移しました。しかしながら、欧州の信用不安や米国・中国の景気の先行き懸念、新興国における労働問題や国内景気対策の一巡など、持続的な回復に向けては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンブラ事業の牽引によるグローバル活動の拡大と半導体機器事業の差別化技術による事業拡大、オプト事業の新製品の拡大と技術優位性による競争力の強化により持続的成長軌道への復帰を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は5,862百万円（前年同期比67.1%増）となりました。収益面におきましても、売上の増加と固定費の大幅な削減効果に伴い、営業利益は651百万円（前年同期は437百万円の営業損失）、経常利益は656百万円（前年同期は426百万円の経常損失）となり、四半期純利益は、398百万円（前年同期は498百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンブラ事業」

グローバル営業体制強化による既存顧客への拡販、自動車関連製品の新規ビジネス獲得及びコスト競争力の強化等を積極的に推進してまいりました。主力製品のOA機器、自動車関連製品等の売上も回復してきており、当第1四半期の連結売上高は3,060百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

#### 「半導体機器事業」

グローバル営業体制の強化と差別化技術によるシェア拡大、生産性向上による市場競争力の強化を図ってまいりました。半導体市場の回復も見られ、当第1四半期の連結売上高は1,422百万円（前年同期比107.9%増）となりました。

#### 「オプト事業」

生産体制の強化と技術優位性による競争力の強化、営業体制の拡充による戦略顧客への積極的な販売活動等を進めてまいりました。また、高品位拡散レンズの市場開拓を積極的に推進した結果、当第1四半期の連結売上高は1,379百万円（前年同期比48.4%増）となりました。なお、前連結会計年度末より、LED関連事業とオプト関連事業を統合しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は32,420百万円となり、前連結会計年度末比107百万円の増加となりました。主な増減といたしましては、売掛金の増加に伴う流動資産の290百万円の増加、有形固定資産で119百万円の減少がありました。

負債は4,004百万円となり、前連結会計年度末比237百万円の増加となりました。主な増減といたしましては、買掛金で156百万円の増加がありました。

純資産は28,416百万円となり、自己資本比率は86.7%と当第1四半期において0.8%減少しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、本日、平成22年7月30日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、修正いたしますので、ご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2 原価差異の配賦方法

予定価額等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

#### 3 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は11,357千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,343千円となっております。

#### ②重要な資産の評価方法の変更

当社及び国内連結子会社における、原材料の評価方法は、従来、樹脂材料については総平均法、その他の原材料については最終仕入原価法によっておりましたが、原材料の評価方法を統一することを目的に会計システムの変更を契機に当第1四半期連結会計年度より移動平均法に変更いたしました。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,064,659	12,456,738
受取手形及び売掛金	6,264,065	5,794,603
有価証券	400,000	400,000
製品	556,481	582,850
仕掛品	357,836	246,326
原材料及び貯蔵品	409,142	382,360
その他	1,353,848	1,260,119
貸倒引当金	△9,460	△16,486
流動資産合計	21,396,574	21,106,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,747,721	3,829,526
土地	3,163,734	3,174,871
その他(純額)	1,837,406	1,863,790
有形固定資産合計	8,748,862	8,868,187
無形固定資産		
のれん	444	888
その他	958,659	928,018
無形固定資産合計	959,103	928,907
投資その他の資産	1,315,788	1,409,218
固定資産合計	11,023,754	11,206,313
資産合計	32,420,329	32,312,825

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,981	1,278,496
未払法人税等	190,606	203,939
賞与引当金	184,775	305,580
工場閉鎖損失引当金	—	757,000
その他	1,105,970	881,914
流動負債合計	2,916,333	3,426,931
固定負債		
退職給付引当金	84,038	79,379
役員退職慰労引当金	29,453	29,502
工場閉鎖損失引当金	757,000	—
その他	217,251	230,909
固定負債合計	1,087,743	339,791
負債合計	4,004,076	3,766,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,429,982	18,146,534
自己株式	△6,964,665	△6,964,665
株主資本合計	29,566,914	29,283,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,736	197,067
為替換算調整勘定	△1,575,187	△1,208,126
評価・換算差額等合計	△1,450,450	△1,011,059
新株予約権	95,926	72,055
少数株主持分	203,862	201,640
純資産合計	28,416,252	28,546,102
負債純資産合計	32,420,329	32,312,825

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,509,292	5,862,561
売上原価	2,583,697	3,549,655
売上総利益	925,594	2,312,906
販売費及び一般管理費	1,363,163	1,661,109
営業利益又は営業損失(△)	△437,568	651,796
営業外収益		
受取利息	21,518	10,457
受取配当金	12,081	11,517
その他	14,316	21,664
営業外収益合計	47,915	43,638
営業外費用		
為替差損	34,910	33,705
その他	1,911	5,401
営業外費用合計	36,822	39,106
経常利益又は経常損失(△)	△426,475	656,328
特別利益		
前期損益修正益	16,388	—
役員賞与引当金戻入額	1,000	—
有形固定資産売却益	11,237	9,433
貸倒引当金戻入額	—	3,212
その他	2,440	—
特別利益合計	31,066	12,645
特別損失		
有形固定資産除却損	14,227	14,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,108
事業再構築費用	28,133	—
その他	6,047	439
特別損失合計	48,408	26,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△443,816	642,555
法人税、住民税及び事業税	21,487	191,720
法人税等調整額	35,626	32,208
法人税等合計	57,114	223,929
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,571	20,262
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△498,359	398,363



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。